



# 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 ケーヒン

上場取引所 東

コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田内 常夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 新道 清一

TEL 03-3345-3411

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	255,718	17.1	14,587	70.6	14,227	65.8	6,496	55.8
25年3月期第3四半期	218,431	19.1	8,551	24.7	8,580	26.9	4,168	74.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 24,892百万円 (288.1%) 25年3月期第3四半期 6,414百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	87.83	—
25年3月期第3四半期	56.36	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	247,524	176,661	59.9	2,006.09
25年3月期	224,956	155,934	58.1	1,765.80

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 148,371百万円 25年3月期 130,599百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
26年3月期	—	15.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	348,100	18.0	19,300	92.7	18,700	69.8	11,300	325.4	152.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシー、除外 1社 (社名)   
 ヲイ

(注) 詳細は、[添付資料] P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	73,985,246 株	25年3月期	73,985,246 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	24,658 株	25年3月期	24,244 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	73,960,795 株	25年3月期3Q	73,961,127 株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績等は、様々な重要要素により大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）の売上高は、2,557億1千8百万円と前年同期に比べ372億8千6百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では677億5千6百万円と前年同期に比べ90億8百万円の増収、四輪車製品では1,879億6千1百万円と前年同期に比べ282億7千8百万円の増収となりました。利益においては、合理化効果や為替の影響などにより、営業利益は145億8千7百万円、経常利益は142億2千7百万円と前年同期に比べ、それぞれ60億3千5百万円、56億4千7百万円の増益となりました。四半期純利益は、23億2千7百万円増益の64億9千6百万円となりました。

セグメント別売上高の状況

(日 本)

二輪車・汎用製品は、海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、空調用熱交換器領域での海外向け製品の販売増加や新機種効果があるものの、一昨年9月に終了したエコカー補助金の影響などにより、国内向け製品の販売が減少しました。しかしながら、為替の影響により、売上高は1,326億1千万円と前年同期に比べ76億8千万円の増収となりました。

(米 州)

南米での二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、北米での四輪車製品の販売が増加したことや為替換算上の影響により、売上高は890億9千2百万円と前年同期に比べ238億1百万円の増収となりました。

(アジア)

インドネシアなどで二輪車製品の販売が回復したほか、マレーシアやインドネシアなどでの四輪車製品の販売が増加したことに加え、為替換算上の影響により、売上高は671億4千3百万円と前年同期に比べ116億6千1百万円の増収となりました。

(中 国)

二輪車・汎用製品の販売増加や、為替換算上の影響により、売上高は372億8千3百万円と前年同期に比べ86億7千4百万円の増収となりました。

(欧 州)

四輪車製品の販売減少により、売上高は40億1千3百万円と前年同期に比べ8億4千4百万円の減収となりました。

(注) セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、2,475億2千4百万円となり、前期末に比べ225億6千7百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,330億9千7百万円と、前期末に比べ91億8千3百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は1,144億2千6百万円と、前期末に比べ133億8千3百万円増加しました。これは主に機械装置及び運搬具や投資有価証券の増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は560億2千1百万円と、前期末に比べ4億6千万円増加しました。これは主に未払費用の減少はあるものの、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

(固定負債)

固定負債は148億4千1百万円と、前期末に比べ13億7千9百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

純資産は1,766億6千1百万円と、前期末に比べ207億2千7百万円増加しました。これは主に四半期純利益の増加やその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の影響によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における連結業績の見通しを以下のとおり修正いたします。

売上高においては、アジアでの四輪車製品の販売減少はあるものの、アジアでの二輪車製品の販売増加や為替換算上の影響により、前回発表を上回る見通しです。利益においては、売上増に伴う利益の増加および為替の影響にくわえ、平成26年1月1日付で連結子会社の株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの残りの株式40%を追加取得したことに伴う負ののれん発生益約25億円を計上する見込みなどにより、前回発表を上回る見通しです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=99.85円（第4四半期は1米ドル=100.00円）を前提としております。

連結業績予想の見通し

(通期)

売上高	3,481億円	前期比	18.0%
営業利益	193億円	前期比	92.7%
経常利益	187億円	前期比	69.8%
当期純利益	113億円	前期比	325.4%

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(但し、建物及び金型については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

従来、当社製品は総じて新型車の立上り時に受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありましたが、近年は新型車種投入以降もその販売台数が大幅に変動することがない為、当社製品の受注も一定となる傾向にあります。このような背景から、近年は主要取引先においてグローバル車種の拡大や、製品・部品の共有化が進んでおります。

この環境の下、需要変化に柔軟に対応する生産体制を整備する為、生産設備の汎用化を行い、より安定的な体制を構築してきました。また、当連結会計年度に最終年度を迎える第11次中期経営計画における主要施策である地域特性を活かした生産体質の構築とグローバルでの最適化を目的としたグローバルオペレーションの確立により、生産設備の汎用化を展開することで、拠点間での柔軟な機種移管及び安定的な生産体制を進めております。

更に平成20年度のリーマンショック以降抑えていた設備投資を前連結会計年度より本格的に再開しており、当連結会計年度より本格稼動することによって有形固定資産は安定的な稼動並びに投資効果に対する長期安定的な貢献が見込まれると考えられ、耐用年数にわたり均等償却による原価配分を行なうことが、有形固定資産の使用の実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが、合理的であると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10億6千6百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,874	21,140
受取手形及び売掛金	39,124	43,832
有価証券	8,400	8,600
商品及び製品	11,957	14,426
仕掛品	6,982	8,298
原材料及び貯蔵品	23,376	24,759
その他	15,198	12,041
流動資産合計	123,914	133,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,792	24,029
機械装置及び運搬具（純額）	32,494	42,131
工具、器具及び備品（純額）	6,555	7,549
土地	10,071	10,984
リース資産（純額）	225	205
建設仮勘定	12,212	7,656
有形固定資産合計	83,350	92,556
無形固定資産		
のれん	512	438
その他	3,334	3,723
無形固定資産合計	3,847	4,161
投資その他の資産		
投資有価証券	8,421	11,699
長期貸付金	437	326
その他	4,986	5,684
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	13,844	17,708
固定資産合計	101,042	114,426
資産合計	224,956	247,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,702	33,393
短期借入金	7,724	6,349
1年内返済予定の長期借入金	1,172	1,548
未払費用	10,336	8,481
未払法人税等	1,251	1,239
製品保証引当金	300	646
役員賞与引当金	54	18
その他	5,019	4,344
流動負債合計	55,560	56,021
固定負債		
長期借入金	6,347	6,838
退職給付引当金	1,275	1,317
役員退職慰労引当金	522	24
資産除去債務	163	170
その他	5,153	6,490
固定負債合計	13,461	14,841
負債合計	69,022	70,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	123,027	128,393
自己株式	△35	△35
株主資本合計	137,865	143,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,963	7,465
為替換算調整勘定	△10,228	△2,325
その他の包括利益累計額合計	△7,265	5,140
少数株主持分	25,334	28,289
純資産合計	155,934	176,661
負債純資産合計	224,956	247,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	218,431	255,718
売上原価	193,699	220,845
売上総利益	24,732	34,872
販売費及び一般管理費	16,180	20,285
営業利益	8,551	14,587
営業外収益		
受取利息	261	234
受取配当金	86	91
その他	282	445
営業外収益合計	630	771
営業外費用		
支払利息	165	281
為替差損	246	425
固定資産廃棄損	97	131
その他	93	291
営業外費用合計	601	1,130
経常利益	8,580	14,227
特別利益		
負ののれん発生益	420	—
子会社清算益	403	—
保険金収入	1,305	—
補助金収入	8	—
特別利益合計	2,137	—
特別損失		
減損損失	54	96
災害損失	689	—
特別損失合計	743	96
税金等調整前四半期純利益	9,973	14,131
法人税等	4,169	5,119
少数株主損益調整前四半期純利益	5,803	9,012
少数株主利益	1,635	2,516
四半期純利益	4,168	6,496



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,803	9,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	4,502
為替換算調整勘定	588	11,377
その他の包括利益合計	610	15,880
四半期包括利益	6,414	24,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,704	18,902
少数株主に係る四半期包括利益	1,710	5,990

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,973	14,131
減価償却費	10,551	10,834
減損損失	54	96
のれん償却額	—	63
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	97	131
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△27	342
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△49	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	149
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△554	△636
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	60	△497
受取利息及び受取配当金	△347	△325
支払利息	165	281
売上債権の増減額 (△は増加)	6,127	1,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,994	△1,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,278	△1,289
負ののれん発生益	△420	—
保険金収入	△1,305	—
子会社清算損益 (△は益)	△403	—
その他	△517	810
小計	14,181	23,352
利息及び配当金の受取額	265	109
利息の支払額	△137	△228
法人税等の支払額	△4,919	△4,751
保険金の受取額	1,305	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,697	18,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△23	1,964
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,077	△15,500
有形及び無形固定資産の売却による収入	112	645
投資有価証券の取得による支出	△3,736	△999
長期貸付けによる支出	△467	△307
長期貸付金の回収による収入	482	462
その他	△2,398	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,109	△13,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,005	△2,416
長期借入れによる収入	—	1,440
長期借入金の返済による支出	△600	△645
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,996	△2,144
少数株主への配当金の支払額	△608	△2,590
その他	△21	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,779	△6,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	1,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,714	△117
現金及び現金同等物の期首残高	25,865	23,132
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	403	1,581
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	339	3,715
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,894	28,311

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	72,516	87,243	58,765	33,407	3,785	255,718	—	255,718
セグメント間の 内部売上高	60,094	1,849	8,377	3,876	228	74,425	(74,425)	—
計	132,610	89,092	67,143	37,283	4,013	330,144	(74,425)	255,718
セグメント利益	6,864	56	7,777	2,570	112	17,381	(2,793)	14,587

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3. 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法(但し、建物及び金型については定額法)から定額法へ変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「日本」で9億6千1百万円、「アジア」で1億4百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
47	—	49	—	—	96

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

		第3四半期連結累計期間(9ヵ月間)				通期(12ヵ月間通算)			
		2012年度 実績	2013年度 実績	増減	増減率	2012年度 実績	2013年度 見通し	増減	増減率
売上高	(億円)	2,184.3	2,557.1	372.8	17.1%	2,949.4	3,481.0	531.5	18.0%
二輪車・汎用製品		587.4	677.5	90.0	15.3%	806.1	905.0	98.8	12.3%
四輪車製品		1,596.8	1,879.6	282.7	17.7%	2,143.2	2,576.0	432.7	20.2%
営業利益	(億円)	85.5	145.8	60.3	70.6%	100.1	193.0	92.8	92.7%
<利益率>		3.9%	5.7%			3.4%	5.5%		
経常利益	(億円)	85.8	142.2	56.4	65.8%	110.1	187.0	76.8	69.8%
<利益率>		3.9%	5.6%			3.7%	5.4%		
税引前利益	(億円)	99.7	141.3	41.5	41.7%	123.0	211.0	87.9	71.5%
少数株主利益	(億円)	16.3	25.1	8.8	53.9%	19.2	35.0	15.7	82.1%
四半期(当期)純利益	(億円)	41.6	64.9	23.2	55.8%	26.5	113.0	86.4	325.4%
<利益率>		1.9%	2.5%			0.9%	3.2%		
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	56.36	87.83	31.47	55.8%	35.91	152.78	116.87	325.5%
今決算の特徴			日本での二輪車・汎用製品、四輪車製品の販売減はあったものの、米州・アジアでの四輪車製品の販売増やアジア・中国での二輪車・汎用製品の販売増および為替換算上の影響などにより増収。合理化効果や為替の影響などにより、営業利益・経常利益・四半期純利益とも増益となった。				米州・中国での四輪車製品の販売増やアジア・中国での二輪車・汎用製品の販売増及び為替換算上の影響などにより増収となる見込み。労務費の増や新規連結拠点固定費の増はあるものの、合理化効果や為替の影響などにより、営業利益・経常利益・当期純利益とも増益となる見込み。		
営業利益増減要因	(億円)			60.3				92.8	
売上変動・構成差				△ 15.4				5.7	
合理化				37.7				50.6	
原材料コスト				△ 0.5				△ 3.0	
研究開発費				△ 1.2				△ 0.7	
減価償却費、労務費				△ 6.5				△ 10.1	
新機種立上げ、新規連結拠点固定費他				△ 21.0				△ 19.8	
為替				67.2				70.1	
営業外損益増減要因	(億円)			△ 3.9				△ 16.0	
為替				△ 1.6				△ 9.8	
その他				△ 2.3				△ 6.2	
為替(売上)レート	1米ドル	80.31		99.80		83.70		99.85	
(円)	1タイバーツ	2.54		3.19		2.58		3.15	
	1中国元	12.54		15.75		12.69		16.06	
*インドネシアルピアは	1インドルビー	1.48		1.66		1.55		1.65	
100単位あたりのレート	1インドネシアルピア	0.85		0.93		0.89		0.90	
所在地別セグメント	売上高 (億円)	2,184.3	2,557.1	372.8	17.1%	2,949.4	3,481.0	531.5	18.0%
	日本	1,249.2	1,326.1	76.8	6.1%	1,618.3			
	米州	652.9	890.9	238.0	36.5%	931.4			
	アジア	554.8	671.4	116.6	21.0%	786.4			
	中国	286.0	372.8	86.7	30.3%	355.5			
	欧州	48.5	40.1	△ 8.4	△17.4%	64.8			
	連結調整	△ 607.3	△ 744.2	△ 136.8	—	△ 807.1			
	営業利益 (億円)	85.5	145.8	60.3	70.6%	100.1	193.0	92.8	92.7%
	日本	21.5	68.6	47.0	218.2%	3.9			
	米州	△ 1.1	0.5	1.7	—	6.3			
	アジア	47.3	77.7	30.4	64.4%	62.6			
	中国	28.5	25.7	△ 2.8	△10.0%	30.2			
	欧州	1.0	1.1	0.1	10.0%	1.1			
	連結調整	△ 11.7	△ 27.9	△ 16.1	—	△ 4.2			
研究開発費	(億円)	138.3	137.1	△ 1.2	△0.9%	186.7	183.3	△ 3.5	△1.9%
設備投資	(億円)	158.6	135.8	△ 22.8	△14.4%	229.8	230.0	0.1	0.1%
減価償却費	(億円)	105.5	108.3	2.8	2.7%	145.6	148.8	3.1	2.2%
総資産	(億円)	2,069.6	2,475.2	405.5	19.6%	2,249.5	2,468.0	218.4	9.7%
現金及び現金同等物	(億円)	178.9	283.1	104.1	58.2%	231.3	214.0	△ 17.3	△7.5%
純資産	(億円)	1,474.3	1,766.6	292.2	19.8%	1,559.3	1,730.0	170.6	10.9%

## 2013年度 連結決算 参考資料(2)

### 連結対象会社(32社→32社)

#### 日本(11社→10社)

	ケーヒンサクラ		那須精機製作所		ケーヒンワタリ		ケーヒンバルブ	
	2012年9月	2013年12月※1	2012年12月	2013年12月	2012年9月	2013年12月※1	2012年12月	2013年12月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	51.00%	51.00%
決算月	12月	3月※1	3月	3月	12月	3月※1	3月	3月
	ケーヒンエレクトロニクステクノロジー		ケーヒン・サマル・テクノロジー		ケーヒン・サマル・テクノロジー・オブ・アメリカ		ケーヒン・サマル・テクノロジー(タイランド)	
	2012年12月	2013年12月	2012年9月	2013年9月	2012年9月	2013年9月	2012年9月	2013年9月
出資比率	100.00%	100.00%	60.00%	60.00%	60.00%※2	60.00%※2	58.50%※3	58.50%※3
決算月	3月	3月	12月	12月	12月	12月	12月	12月
	京濱大洋冷暖工業(大連)		ケーヒン・サマル・テクノロジー・チェコ					
	2012年9月	2013年9月	2012年9月	2013年9月				
出資比率	33.00%※4	33.00%※4	60.00%※2	60.00%※2				
決算月	12月	12月	12月	12月				

#### 米州(6社→7社)

	ケーヒンノースアメリカ		ケーヒンカロライナシステムテクノロジー		ケーヒンエアコンノースアメリカ		ケーヒンアイピーデーマニュファクチャリング	
	2012年12月	2013年12月	2012年12月	2013年12月	2012年12月	2013年12月	2012年12月	2013年12月
出資比率	75.10%	75.10%	75.10%※5	75.10%※5	80.08%※6	80.08%※6	75.10%※5	75.10%※5
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンミシガンマニュファクチャリング		ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル		ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデーシーブイ			
	2012年12月	2013年12月	2012年9月	2013年9月	—	2013年9月		
出資比率	75.10%※5	75.10%※5	70.00%	70.00%	—	100.00%		
決算月	3月	3月	12月	12月	—	12月		

#### アジア(10社→10社)

	ケーヒンアジアパシフィック		ケーヒン(タイランド)		ケーヒンオートパーツ(タイランド)		ピーティーケーヒンインドネシア	
	2012年9月	2013年12月※1	2012年9月	2013年12月※1	2012年9月	2013年12月※1	2012年12月	2013年12月
出資比率	100.00%	100.00%	57.02%	57.02%	85.00%※7	85.00%※7	100.00%	100.00%
決算月	12月	3月※1	12月	3月※1	12月	3月※1	3月	3月
	ケーヒンインディアマニュファクチャリング※8		ケーヒンエフ・アイ・イー		ケーヒンオートモーティブシステムズインディア		台湾京濱化油器	
	2012年12月	2013年12月	2012年12月	2013年12月	2012年12月	2013年12月	2012年12月	2013年12月
出資比率	74.00%	100%※9	74.00%	74.00%	100.00%※10	100.00%※11	51.00%	51.00%
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンマレーシアマニュファクチャリング		ケーヒンベトナム					
	2012年12月	2013年12月	2012年12月	2013年12月				
出資比率	100.00%※12	100.00%※12	100.00%※12	100.00%※12				
決算月	3月	3月	3月	3月				

#### 中国(3社)

	南京京濱化油器		東莞京濱汽車電噴装置		京濱電子装置研究開発(上海)	
	2012年9月	2013年9月	2012年9月	2013年9月	2012年9月	2013年9月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	12月	12月	12月	12月

#### 欧州(2社)

	ケーヒンヨーロッパ		ケーヒンセルビアントデベロップメントヨーロッパ	
	2012年12月	2013年12月	2012年12月	2013年12月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	3月	3月

※1 当期において決算月を12月から3月に変更しています。

※2 ケーヒン・サマル・テクノロジーが100%保有しています。

※3 ケーヒン・サマル・テクノロジーが97.5%保有しています。

※4 ケーヒン・サマル・テクノロジーが55%保有しています。

※5 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。

※6 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。

※7 当社が25%、ケーヒンアジアパシフィックが60%保有しています。

※8 11月にケーヒンパナルファより社名変更しています。

※9 当社が74%、ケーヒンアジアパシフィックが26%保有しています。

※10 当社が70%、ケーヒンアジアパシフィックが30%保有しています。

※11 当社が50%、ケーヒンアジアパシフィックが50%保有しています。

※12 ケーヒンアジアパシフィックが100%保有しています。